

地域医療構想の実現を理由とした国による病床数削減などの  
「再検証」中止を求める意見書（案）

厚生労働省（以下、厚労省）は、1月17日、独立行政法人国立病院機構宇多野病院や国保京丹波町病院・市立福知山市民病院大江分院・舞鶴赤十字病院を含む、全国の公立・公的病院に統廃合・再編・ベッド縮小などの「再検証」を求める「公立・公的医療機関等の具体的対応方針の再検証」を発出した。

厚労省から名指しされた医療機関は、それぞれ地域の医療を支え、感染症対策の中軸を担うなど、地域になくてはならない病院である。地域や病院の実情を一切勘案することなく、画一的な基準で「再検証」を求めることは、風評被害を広げるなど、地域の医療崩壊につながりかねない。

厚労省は、「基準を示したもので、押しつけるものではない」としているが、「再検証」自身は撤回してはいない。この「再検証」は、命の格差を拡大し、真の地方創生とは真逆の地方切り捨てであり、地方自治の本旨に反すると言わざるを得ない。

以上のことから、全国の公立・公的病院に対する「再検証」の白紙撤回を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

2020年2月28日

衆議院議長 大島理森殿

参議院議長 山東昭子殿

内閣総理大臣 安倍晋三殿

財務大臣 麻生太郎殿

厚生労働大臣 加藤勝信殿

内閣官房長官 菅 義偉殿

京都府議会議長 田中 英夫